

スマートシティ戦略部 令和8年度当初予算案の概要

担当:スマートシティ戦略総務課
企画・予算グループ
担当者:築澤、日山
内線:2370
直通:06-6210-9091

	一般会計	特別会計
令和8年度当初予算額	22億8,330万9千円	—
令和7年度当初予算額	14億8,558万3千円	—
令和7年度最終予算額	14億4,085万8千円	—
前年比(R8当初/R7当初)	153.7%	—

[一般会計]

上段:令和8当初
中段:令和7当初
下段:令和7最終

事業名	事業費	事業内容の説明
スマートシティ戦略 推進事業費 (AIエージェント実証事業) «新規»	1,212万円 — —	行政におけるAIエージェントの活用に向け、産学官連携により調査・分析及び実証事業を行う。 【4ページ 主要事業1参照】
スマートシティ戦略 推進事業費 (プロードリスニング実証事業) «新規»	1,042万円 — —	住民参加型のスマートシティの実現に向け、デジタルで幅広く住民の声を収集するプロードリスニングの活用に向けた実証事業を行う。 【5ページ 主要事業2参照】
スマートシティ戦略 推進事業費 (市町村DX推進力強化事業) «新規»	2,982万円 — —	府内市町村におけるシステム共同化のさらなる推進により、システム運用経費の低減等を図るとともに、市町村間での知見やノウハウの共有等によるデジタル力の強化・底上げをめざし、基幹業務システムを中心としたシステム共同化に向けた調査・検討を行う。 【6ページ 主要事業3参照】
スマートシティ戦略 推進事業費 (デジタルインフラ整備推進事業) «新規»	3,778万4千円 — —	首都機能のバックアップと今後のAI社会において必須となる通信、データセンター、電力などのデジタルインフラの整備促進に向け、産学官連携により、デジタルインフラ整備のための計画策定やデータセンター候補地の条件検討、国に対する規制改革の働きかけなどの取組を行う。 【7ページ 主要事業4参照】

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
スマートシティ戦略推進事業費補助金 «一部新規»	5,018万円 5,021万3千円 5,021万3千円	府域でのデジタル改革の加速化に向けて市町村が共同でデジタル人材を確保する取組に対する支援を行う。 また、市町村が定めるDX推進計画に基づく事業等にかかる費用の一部を補助する。 【6ページ 主要事業3参照】
ス 一 パ 一 シ テ イ 推 進 事 業 費 «一部新規»	6,926万8千円 3,443万6千円 2,598万3千円	スーパーシティ型国家戦略特区のさらなる活用を図るため、府域展開を見据えた先端的サービスの実装や認知度向上のためのブランディングなどに対する支援を行う。 【8ページ 主要事業5参照】
大阪広域データ連携基盤 運 用 事 業 費 «一部新規»	5億8,304万9千円 4億8,381万2千円 4億7,564万円	「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」の展開を通じて、地域経済の活性化や住民サービスの向上を図る。 ORDENを活用した公設データ仲介プラットフォーム「Open Data Platform in OSAKA(ODPO)」の運用を行う。 また、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を提供する「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」の運用を行う。
大阪広域データ連携基盤 活 用 促 進 事 業 費	2,968万円 3,008万円 2,993万円	自治体におけるデータ連携基盤の広域共用化を推進するため、ORDENの持続可能な運営組織体制の構築等に向けた取組を行う。

スマートシティ戦略部 令和7年度一般会計補正予算（第8号）案の概要

	一般会計	特別会計
補正額	△4,472万5千円	—
補正前予算額	14億8,558万3千円	—
補正後予算額	14億4,085万8千円	—

[一般会計]

上段：補正額
中段：補正前予算額
下段：補正後予算額

事業名	事業費	事業内容の説明
大阪広域データ連携基盤運用事業費	△817万2千円 4億8,381万2千円 4億7,564万円	大阪広域データ連携基盤運用事業の執行見込額が当初予算額を下回ったことに伴う減額補正。
スマートシティ推進事業費	△845万3千円 3,443万6千円 2,598万3千円	スマートシティ推進事業の執行見込額が当初予算額を下回ったことに伴う減額補正。

主要事業 1

《新規》 【知事重点】

担当：戦略推進室 戰略企画課
戦略企画グループ
担当者：龍石、伊賀
内線：3244
直通：06-6210-9092

令和8年度当初予算額 12,120千円

AI エージェント実証事業

【事業目的】

人材不足の深刻化など社会課題の多様化が進むなか、自治体における AI の活用が不可避となることから、進化が著しい AI エージェント*分野の現状を調査・分析しつつ、今後の展開可能性について、実証事業を通じて具体化を図っていきます。

*AI エージェントとは、特定のタスクや目的を達成するために設計された人工知能のこと

【事業概要】

AI 関連企業等と連携し設立した「大阪府行政 AI エージェントコンソーシアム (R7.12 設立)」において、AI エージェントを活用した行政手続代行の実証を行います。

実証は、府内市町村に「AI で代行したい手続」の照会を行い、コンソーシアム参加企業のソリューションとのマッチングにより実施します。

さらに、実証によって得られた成果を AI エージェント活用指針として取りまとめ、府内市町村にも展開可能なモデルの構築をめざします。

《大阪府行政 AI エージェントコンソーシアム》

※コンソーシアム参画団体数 23 団体 (R8.2.10 時点)



【参考】令和7年度の取組例（内部事務 WG）

＜校務事務支援エージェント＞

- ・教職員の文書作成を代行するエージェント
- ・校内の書類やイベントの写真を AI が学習
- ・教職員の指示に基づき、学習結果を踏まえた文書を自動生成して提案
- ・修正指示も受けながら完成させていく

⇒教職員ひとりひとりに、専門の事務員がサポートしてくれるイメージ

【令和8年度の活動スケジュール】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
コンソーシアム	実施対象の手続 照会・選定	実証対象の手続決定		実証終了、報告
サービス実証		AIエージェント開発 実証フィールド調整		活動指針 とりまとめ
その他				R9実装に向けた調整

担当: 戦略推進室 戰略企画課
戦略企画グループ
担当者: 龍石、伊賀
内線: 3244
直通: 06-6210-9092

《新規》 【知事重点】

令和8年度当初予算額 10,420千円

ブロードリスニング実証事業

【事業目的】

SNS をはじめとした市中の意見を幅広く収集し、AI による分析を通じて広範なニーズを把握する「ブロードリスニング」の活用により、これまで収集できなかった住民の声を集め、住民参加型のスマートシティの実現をめざします。

【事業概要】

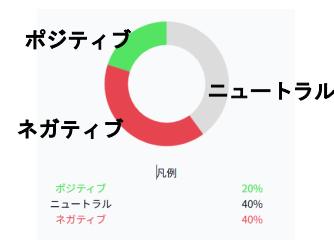
「ブロードリスニング」を実施するプラットフォームを構築するとともに、実施対象を全庁から募集することによって、住民の声の収集精度や集約等における技術的検証などの実証実験を行い、令和9年度以降の導入に向けた評価を関係部局とともに進めます。

＜分析結果のアウトプットイメージ＞

- ワードクラウド
(単語の出現頻度を文字サイズの大小で表現したチャート)



- ネガティブ・ポジティブ反応
(投稿データを AI が分析)



＜ブロードリスニングの特徴＞

- ・SNS (X 等) の投稿など様々な情報元から意見を収集
- ・収集した意見を AI によりテーマ別に分析・可視化
- ・分析結果を研究し、政策の検討に活用

＜参考：令和7年度の実証実験の概要＞

〔期間〕

令和7年11月から12月までの約1か月間

〔内容〕

「あなたの生活の中で、デジタル化すれば便利と思うサービスを教えてください。」をテーマに SNS やアンケートにおいて意見を収集。AI により結果分析を実施。

〔実施結果〕

合計 245 件の意見が投稿。マイナンバーカードの利便性や役所窓口のデジタル化に関する意見などが寄せられました。

《一部新規》

担当：戦略推進室 地域戦略推進課
市町村DXグループ
担当者：辻野、中井、大東
内 線：2295
直 通：06-6210-9097

令和8年度当初予算額 80,000千円

市町村 DX 支援の充実・強化

【事業目的】

多様化する行政需要に対応し、住民 QOL の向上を図るために行政運営の効率化・高度化に取り組む市町村 DX の推進が重要です。

このため、大阪府では、府内市町村に共通するデジタル人材や財源不足等の課題に対応した支援の充実・強化により、府域のデジタル力の向上をめざします。

【事業概要】

■ 市町村 DX 推進力強化事業 29,820 千円 《新規》 【知事重点】

全国に先駆けて、自治体システム標準化の対象である「基幹業務システム(住民基本台帳、税や福祉等の 20 業務)」の共同化に着手し、システム運用に係る費用の低減、業務の効率化や人材の育成等につなげ、市町村のデジタル化を一層推進していきます。

《イメージ》

共同化前

- ▶ 同一システムでも市町村単独で事業者調整を行うため、市町村間のノウハウ共有・蓄積が困難
- ▶ 市町村にてDXの状況が異なり、居住地でサービスにばらつきが発生

A市

- ・専門性の高いDX人材がいる
- ・デジタル化に向け、事業者との的確な調整を実施

B市

- ・DXに詳しい職員がない
- ・事業者に任せるとしかなく、デジタル化が進まない

共同化後

- ▶ 市町村間でノウハウの共有・蓄積ができ、専門性のある事業者調整が可能
- ▶ 居住地によらずデジタルの恩恵を享受(職員の負担軽減やシステム費用低減が期待)

A市

B市

C町

- ・DXに詳しい職員がいなくても、ノウハウ共有により、的確な調整が可能
- ・トラブル時も市町村間で相談のうえ、迅速な対応が可能

《今後のスケジュール（予定）》

令和8年度

9年度

10年度

11年度

12年度～

市町村システム等の調査・分析/
共同化に係る基本計画策定等

共同化に向けた
実施計画を策定

共同調達等
移行作業

※順次、本稼働へ

■ スマートシティ戦略推進補助金 50,180 千円 《一部新規》

デジタル技術の積極的な活用により地域課題の解決や行政運営の充実・強化を進める市町村の取組を支援します。また、外部デジタル人材を府域で共同活用し各市町村の課題に応じた支援を行います。

◎DX 推進モデル事業【新規】

市町村が定める DX 推進計画に基づく事業等に対し補助金を交付

◎大阪版デジタル人材シェアリング事業【継続】

市町村ニーズに応じて外部デジタル人材を共同確保するとともに、参加市町村へ補助金を交付

《新規》 【知事重点】

担当：戦略推進室 戦略企画課
戦略企画グループ
担当者：龍石、磯賀
内線：3243
直通：06-6210-9092

令和8年度当初予算額 37,784千円

デジタルインフラ整備推進事業

【事業目的】

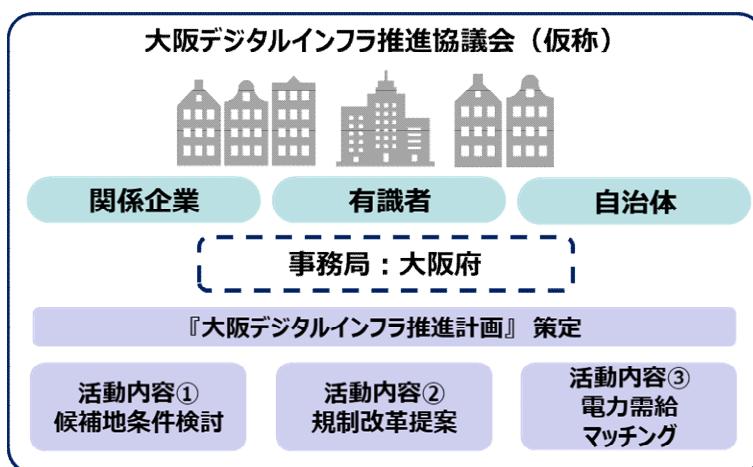
首都機能のバックアップと今後の AI 社会において必須となる通信、データセンター、電力などのデジタルインフラ整備を促進します。

【事業概要】

デジタルインフラの整備を促進するため、関係企業や大学等を交えた「大阪デジタルインフラ推進協議会（仮称）」を設立します。

協議会においては、デジタルインフラ整備のための計画策定のほか、デジタルインフラ整備に伴う地域効果の検証やデータセンター集積候補地の条件検討および設置に関する企業との調整、国に対する規制改革の働きかけなどを行います。

＜協議会のイメージ＞



次世代デジタルサービスを支えるデジタルインフラ

次世代デジタルサービス



AI産業・サービス



次世代都市型産業・サービス

デジタルインフラ



無線基地局



光回線網



データセンター (DC)



インターネット エクスチェンジ (IX)



海底ケーブル・陸揚局

通信系インフラ

(ビット)

電力系インフラ (ワット)

電力送配電

電力供給

＜令和8年度の主な取組＞

① 大阪デジタルインフラ推進計画の策定

大阪圏域におけるデータセンター集積候補地の条件検討などを踏まえた計画を策定します。

② 国への規制改革の働きかけ

事業者へのヒアリングにより、デジタルインフラに関する規制改革要望をとりまとめ、関係省庁への要望を実施します。

《一部新規》 【知事重点】

担当：特区推進課
スーパーシティ推進グループ
担当者：中井、赤坂
内 線：3242
直 通：06-6210-9100

令和8年度当初予算額 69,268千円

スーパーシティ推進事業

【事業目的】

スーパーシティは、規制改革と先端的サービスの提供を通じて、住民 QOL の向上と大阪の都市競争力の強化を図るための特区制度です。

スーパーシティの取組を通じて、「未来社会の実験場」としての万博レガシーを継承とともに、先端的サービスや新たなビジネス展開を大阪から発信していく流れを持続的に生み出していくきます。

【事業概要】

これまでスーパーシティの取組を進めてきた「夢洲地区」「うめきた2期地区」以外においても、規制・制度改革と先端的サービスの実装を進めます。新たに取組を行おうとするフィールドや企業等から提案を募集し、選定したフィールド・企業等による規制・制度改革提案や先端的サービス実装の取組を支援する新たなスキームを構築します。このスキームは、令和8年夏頃のスタートを予定しています。

◆ 新たにスーパーシティの取組を行おうとするフィールド・企業等の各々の提案を募集・選定

＜フィールドの要件（案）＞

- ✓ フィールド全体をマネジメントする機能が組織的に確保されていること
- ✓ 先端的サービス実装に向けた体制や計画があること
- ✓ 実装しようとする先端的サービスの先進性
- ✓ 地域や社会の課題の解決につながること 等

＜企業等の要件（案）＞

- ✓ 内閣府に規制・制度改革に係る提案を行っていること
- ✓ 先端的サービス実装に向けた体制や計画があること
- ✓ 十分な経営基盤等を備えていること
- ✓ 公序良俗に反していないこと 等

◆ 選定したフィールド・企業等による規制・制度改革提案や先端的サービス実装をサポート《新規》

＜先端的サービスの府域展開への伴走支援＞

- ・フィールド・企業等が行う取組の将来的な府域展開を見据え、具体的な実装計画になるように伴走支援を行います
- ・府域展開に係る資金面での支援方策や取組を自走させるスキームの具体化を図ります

＜規制・制度改革提案への専門的サポート＞

- ・フィールド・企業等が行う規制・制度改革に係る提案について、有識者に相談できる仕組みを構築・運用します

＜取組の付加価値向上等を図るプランディングサポート＞

- ・フィールド・企業等の取組について、CEATECへの出展等を強化し、主要な関係者へのイメージや社会的信頼性の向上等に向けた支援を行います

スマートシティ戦略部
令和8年2月定例府議会提出予定議案（予算案を除く）の概要

条例案（1件）

件 名	概 要	所管課
大阪府スマートシニアライフ基金条例廃止の件	<p>スマートシニアライフ事業において提供するサービスの民間事業者への移管により、令和7年度末で本事業を終了するため、廃止を行う。</p> <p>施行日：令和8年4月1日</p>	戦略推進室 地域戦略推進課